



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 鈴木金属工業株式会社
コード番号 5657 URL <http://www.suzuki-metal.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 升光 法行
(氏名) 岡田 章
配当支払開始予定日

TEL 047-476-3111
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	54,920	12.7	2,157	97.4	2,180	77.1	1,038	272.1
25年3月期	48,729	△10.7	1,092	△52.0	1,231	△44.9	279	△65.3

(注) 包括利益 26年3月期 2,875百万円 (79.6%) 25年3月期 1,601百万円 (160.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	19.44	—	7.3	4.9	3.9
25年3月期	5.23	—	2.2	2.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 12百万円 25年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	45,777	18,217	33.5	287.36
25年3月期	43,033	15,563	30.6	246.93

(参考) 自己資本 26年3月期 15,347百万円 25年3月期 13,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,637	△1,576	△3,083	4,249
25年3月期	3,152	△1,787	△1,938	4,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	53	19.1	0.4
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	160	15.4	1.1
27年3月期(予想)	—	—	—	—	5.00		17.8	

(注) 27年3月期の第2四半期末及び期末の配当金額については未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	12.1	1,300	68.5	1,300	57.4	600	81.3	11.23
通期	60,000	9.2	3,000	39.1	3,000	37.6	1,500	44.4	28.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項4.会計処理基準に関する事項(4)退職給付に係る会計処理の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期 54,166,000 株 25年3月期 54,166,000 株

② 期末自己株式数

26年3月期 758,924 株 25年3月期 755,862 株

③ 期中平均株式数

26年3月期 53,408,764 株 25年3月期 53,410,357 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,423	2.4	631	16.6	1,193	12.0	789	12.7
25年3月期	18,963	△1.7	540	120.2	1,065	38.2	700	58.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	14.79	—
25年3月期	13.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	26,050	11,895	11,895	45.7	222.73	
25年3月期	26,543	11,168	11,168	42.1	209.12	

(参考) 自己資本 26年3月期 11,895百万円 25年3月期 11,168百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等)についてのご注意

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、中国経済の足踏み感があったものの、米国経済の着実な拡大や欧州経済の緩やかな持ち直し等により、総じて堅調に推移しました。わが国経済は、政府の経済対策・金融政策と円高是正を背景とした輸出環境の改善や個人消費の底堅さなどにより、回復基調を維持しました。

当社グループの主たる需要業界である自動車産業の生産活動は、海外については、北米や中国の拡大に加え、欧州も回復に転じた結果、前年度を超える水準となりました。国内につきましては、年度前半まではエコカー補助金終了による反動減の影響が続いたものの、年度後半の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要効果などにより、昨年度の水準を上回りました。建材分野につきましては、公共投資が底堅く推移しましたが、資材高騰や人手不足に起因する入札不調により、発注・施工遅延の問題が深刻化しつつあります。

こうした状況のもと、売上高は、拡大する東南アジア需要の捕捉や欧州子会社の販売回復による増収および円安効果により、前期比12.7%増(61億9千1百万円増)の549億2千万円となりました。

収益面では、これらの要因に加え、国内外で生産性向上を中心としたコスト改善を推進したことにより、経常利益は、前期比9億4千9百万円増の21億8千万円、当期純利益は、7億5千9百万円増の10億3千8百万円となりました。

単独業績につきましては、売上高は、自動車分野向け販売増などにより、前期比2.4%増(4億6千万円増)の194億2千3百万円となりました。また、経常利益は、こうした売上高の増加や習志野工場の第一期生産設備構造改革によるコスト改善効果等により、前期比1億2千7百万円増の11億9千3百万円、当期純利益は、8千8百万円増の7億8千9百万円となりました。

次期の見通し

平成26年度の世界経済は、タイ国や新たに浮上したウクライナの政情不安といった地政学的リスクはあるものの、緩やかな景気拡大が続く米国やプラス成長に転じると予想される欧州等の先進国に牽引され、力強さを増すものと思われれます。国内経済は、消費税率引き上げによる一時的な影響が予想されるものの、好調な企業業績、雇用情勢の改善及び補正予算の執行による公共投資や輸出の下支え等により、安定的な成長が続くと見込まれます。足元の経済環境は、国内外ともに明るさを増しつつありますが、当社グループを取り巻く経営環境は、需要家のさらなる海外展開拡大・価格優先志向や国内外競合他社との熾烈な品質・価格競争に加え、エネルギーコストの高止まりなど、一層厳しさを増しております。

当社グループは、今後とも、世界各地の生産拠点の高生産性追求と世界最適生産体制のさらなる深化によるコスト競争力向上、技術先進性を活かした新商品・省工程プロセスの開発等を通じ、グローバルマーケットでの当社グループのポジションを確固たるものにするとともに、新分野の開拓による利益の源泉の多様化を積極的に推進し、収益力向上・財務体質改善ならびに企業価値向上を目指してまいります。加えて、これらの取り組みを支える人材の育成、安全環境対策、内部統制活動などの諸施策を引き続き実行してまいります。

平成26年度につきましては、本年1月から高級ばね用生産設備の営業運転を開始したThai Special Wire社によるアジア需要の着実な捕捉や新たにグループ会社に加わったKTS Wire社とのシナジー効果発揮等により、増収増益を目指すとともに、習志野工場の第二期生産設備構造改革や海外生産拠点の拡充を進めてまいります。

平成26年度の連結業績見通しといたしましては、現時点での数値として、売上高600億円、経常利益30億円、当期純利益15億円としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は457億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億4千3百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産の増加12億4千4百万円や機械装置及び運搬具の増加8億2千6百万円、受取手形及び売掛金の増加5億6千2百万円等によるものです。

負債総額は275億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千9百万円増加しました。これは主に借入金の減少25億4百万円や仕入債務の増加11億6千7百万円、退職給付に関連する科目の増加4億8千7百万円等によるものです。

純資産は、182億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億5千4百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加9億8千5百万円や為替換算調整勘定の増加13億1千1百万円、少数株主持分の増加4億9千6百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円増加し、42億4千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前年に比べ14億8千4百万円増加し、46億3千7百万円の収入となりました。これは、たな卸資産の増加があったものの税金等調整前当期純利益に減価償却費の調整と仕入債務の増加等があったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前年に比べ2億1千1百万円増加し、15億7千6百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前年に比べ11億4千4百万円減少し、30億8千3百万円の支出となりました。これは、主に金融機関への借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	24.6	25.7	26.3	30.6	33.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	22.7	20.2	15.6	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	2.4	3.9	3.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.2	27.8	14.3	17.5	26.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案し、連結配当性向年間20%程度を基準に剰余金の配当を実施する方針といたしております。期末の剰余金の配当につきましては、当社グループは、財務体質改善に加え、国内外の製造基盤の強化・拡充等、将来の成長に向けた投資が継続することを踏まえ、慎重に検討いたしました結果、一株につき3円とさせていただきたいと存じます。

次期の配当につきましては、次期の連結業績見通し及び配当に関する方針を踏まえ、一株当たり年間5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは鈴木金属工業㈱及び親会社1社、子会社14社、関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 特殊鋼線

主要な事業としては、特殊鋼線材を主要材料として、伸線、鍍金及びより加工を行い、ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他製品を製造・販売しております。

製品の主な用途は、内燃機関、建設資材、通信機器、楽器等であります。

鈴木金属工業㈱、鈴木住電ステンレス㈱、西日本ステンレス鋼線㈱、鈴木住電鋼線製品（広州）有限公司、㈱S K Kテクノロジー、市川製線㈱、Suzuki Garphyttan AB、Suzuki Garphyttan Corp.、鈴木加普騰鋼絲（蘇州）有限公司、KTS Wire Ltd.及びThai Special Wire Co.,Ltd.の11社が製品の製造・販売に従事しており、鈴木住電ステンレス㈱、㈱S K Kテクノロジー、市川製線㈱は、鈴木金属工業㈱の受託加工も行っております。鈴木住電鋼線製品（香港）有限公司及びSuzuki Garphyttan GmbH は製品の販売を行っております。

新日鐵住金㈱には鈴木金属工業㈱の製品を販売するとともに、同社からは商社経由で原材料を購入しております。

鈴木住電ステンレス㈱、㈱S K Kテクノロジーからは原材料を購入しております。

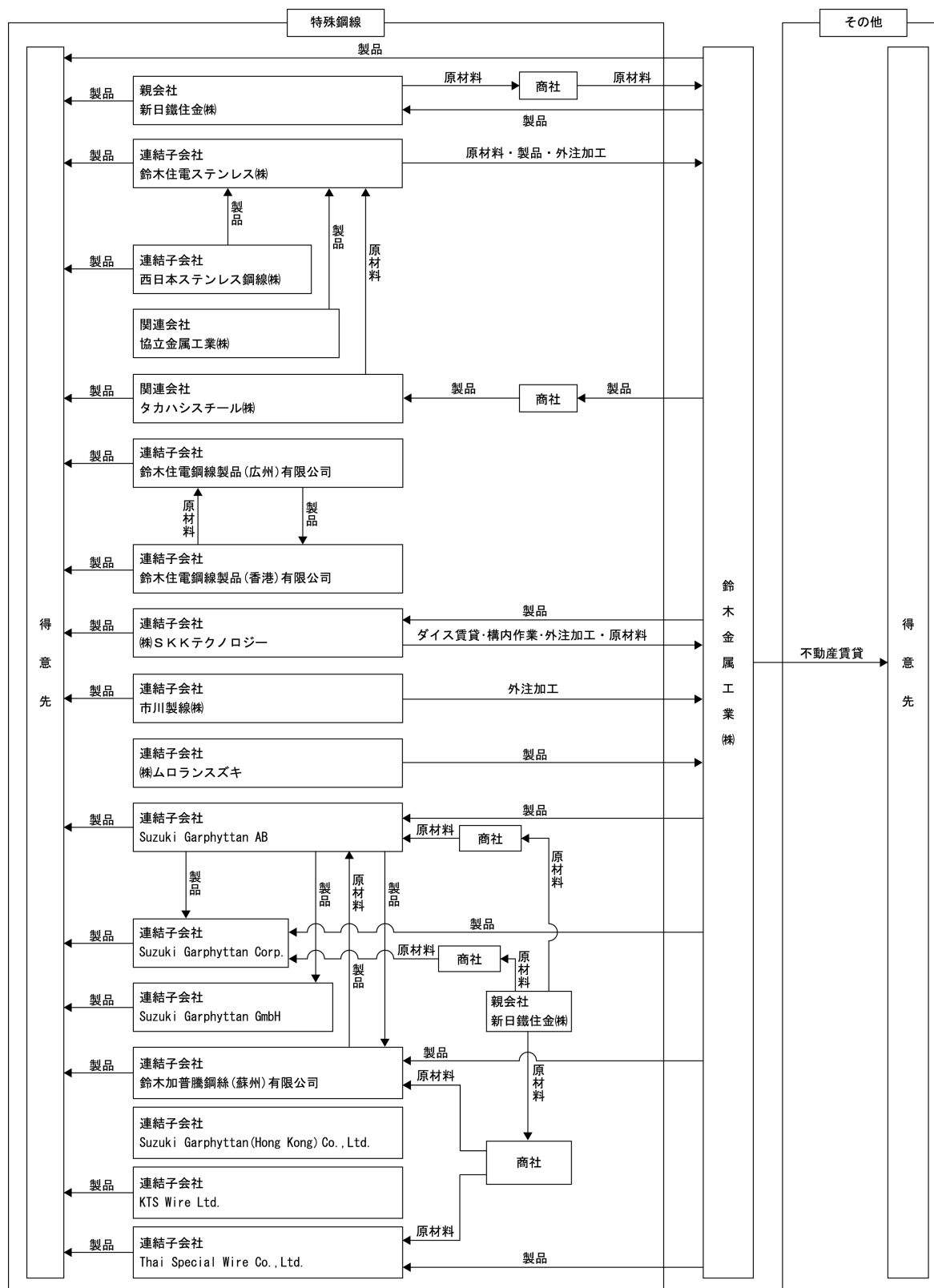
鈴木住電ステンレス㈱、㈱ムロランスズキからは製品を購入し、タカハシスチール㈱(商社経由)、㈱S K Kテクノロジー、Suzuki Garphyttan Corp.、鈴木加普騰鋼絲（蘇州）有限公司、Thai Special Wire Co.,Ltd.には鈴木金属工業㈱の製品を販売しております。

㈱S K Kテクノロジーは、鈴木金属工業㈱の生産体制の一部を構成し、構内作業全般を請け負い、生産資材である伸線用ダイスを鈴木金属工業㈱に賃貸しております。

(2) その他

鈴木金属工業㈱は不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) Suzuki Garphyttan ABは、平成26年1月17日付でKTS Wire Ltd.の株式を取得し、子会社化しましたが、同社の決算期が当社の決算期と異なるため、翌連結会計年度より連結の範囲に含まれます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼線業界のトップメーカーとして、「品質至上主義」に則り顧客により良い製品を安定的に供給して社会に貢献することを経営の基本理念としております。そのため、独自の技術基盤を確立するとともに、新しい技術に挑戦することにより、市場の変化に迅速に対応し顧客ニーズに応える、活力ある会社の実現を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

世界経済は、米国景気の持続的な堅調さに加え、欧州景気もロシア周辺での地政学リスクはあるものの順調な回復軌道にあり、日本国内も円高修正の定着による自動車産業を始めとする企業業績改善、消費増を起点とした経済好循環により、先進国経済を中心に堅調な拡大を遂げております。しかしながら、アジアにおいては中国が成長率の鈍化及び過剰生産能力の構造問題を抱えることに加え、タイをはじめとするASEAN諸国のファンダメンタル悪化など、これまで世界経済を牽引してきた新興国経済の成長鈍化がみられます。

一方、当社グループを取り巻く経営環境は、需要家の価格優先志向や国内外競合者とのグローバル競争の激化など、一層厳しさを増しております。

こうした状況のもと、当社グループは、今後とも、技術先進性を活かした新商品・省工程プロセスの開発及び事業基盤の拡大に適切に対応するマネジメント体制の充実を通じ、収益力向上・財務体質改善・競争力の強化を推進し、世界最適生産体制をより深化させ、グローバルマーケットでの当社グループのポジションを確固たるものにし、グローバルベースでの市場成長を着実に捕捉してまいります。

具体的には、平成26年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、欧州、米州、中国市場におけるSuzuki Garphyttanグループと一体となった営業・技術・商品開発及び生産戦略の展開、伸長するアジア市場の生産販売拠点であるThai Special Wire Co.,Ltd.の拡大強化をはじめとする海外生産販売拠点の拡充を進めてまいります。国内におきましても、グループの主力工場である習志野工場の生産設備構造・インフラのリフレッシュを推進し、国内生産拠点における競争力強化を図ります。

また、これらの取り組みを支えるグローバル人材の育成、安全環境対策、内部統制活動、事業継続計画の整備などの諸施策を引き続き実行してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,850	1,998
預け金	2,202	2,251
受取手形及び売掛金	8,646	9,208
商品及び製品	3,609	4,109
仕掛品	2,107	2,213
原材料及び貯蔵品	2,928	3,565
繰延税金資産	375	393
その他	1,122	1,341
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	22,829	25,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,324	3,435
機械装置及び運搬具（純額）	7,461	8,287
土地	2,432	2,465
建設仮勘定	193	291
その他（純額）	418	500
有形固定資産合計	13,829	14,981
無形固定資産		
のれん	3,798	3,340
その他	382	283
無形固定資産合計	4,180	3,624
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437	1,217
関係会社株式	136	152
破産更生債権等	229	253
繰延税金資産	291	394
退職給付に係る資産	-	111
その他	352	239
貸倒引当金	△253	△270
投資その他の資産合計	2,193	2,100
固定資産合計	20,203	20,705
資産合計	43,033	45,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,410	8,236
電子記録債務	2,035	3,375
短期借入金	7,181	5,416
未払法人税等	373	419
賞与引当金	470	499
その他	2,707	3,428
流動負債合計	21,178	21,376
固定負債		
長期借入金	2,977	2,238
繰延税金負債	720	867
退職給付引当金	2,119	-
役員退職慰労引当金	172	147
退職給付に係る負債	-	2,606
長期預り敷金保証金	214	172
その他	87	148
固定負債合計	6,291	6,182
負債合計	27,470	27,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金	2,419	2,419
利益剰余金	6,866	7,851
自己株式	△144	△145
株主資本合計	12,775	13,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	353
繰延ヘッジ損益	△32	△73
為替換算調整勘定	98	1,410
退職給付に係る調整累計額	-	△102
その他の包括利益累計額合計	413	1,587
少数株主持分	2,374	2,870
純資産合計	15,563	18,217
負債純資産合計	43,033	45,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	48,729	54,920
売上原価	41,728	46,245
売上総利益	7,000	8,674
販売費及び一般管理費	5,907	6,517
営業利益	1,092	2,157
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	26	29
負ののれん償却額	13	-
スクラップ売却益	54	55
為替差益	232	107
その他	53	46
営業外収益合計	385	245
営業外費用		
支払利息	183	158
売上割引	27	29
売上債権売却損	15	15
その他	22	20
営業外費用合計	247	223
経常利益	1,231	2,180
特別利益		
固定資産売却益	2	5
投資有価証券売却益	49	33
ゴルフ会員権売却益	2	1
特別利益合計	55	40
特別損失		
固定資産除却損	137	109
固定資産売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	0
環境対策費	11	-
特別損失合計	150	109
税金等調整前当期純利益	1,136	2,111
法人税、住民税及び事業税	585	860
過年度法人税等	52	-
過年度法人税等戻入額	-	△63
法人税等調整額	31	△39
法人税等合計	669	757
少数株主損益調整前当期純利益	466	1,353
少数株主利益	187	314
当期純利益	279	1,038

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	466	1,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	1
繰延ヘッジ損益	△18	△41
為替換算調整勘定	979	1,552
持分法適用会社に対する持分相当額	2	9
その他の包括利益合計	1,134	1,522
包括利益	1,601	2,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,249	2,315
少数株主に係る包括利益	351	560

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,634	2,419	6,640	△144	12,549
当期変動額					
剰余金の配当			△53		△53
当期純利益			279		279
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	225	△0	225
当期末残高	3,634	2,419	6,866	△144	12,775

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	186	△13	△729	—	△556	2,073	14,066
当期変動額							
剰余金の配当							△53
当期純利益							279
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	161	△18	827	—	970	301	1,271
当期変動額合計	161	△18	827	—	970	301	1,497
当期末残高	348	△32	98	—	413	2,374	15,563

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,634	2,419	6,866	△144	12,775
当期変動額					
剰余金の配当			△53		△53
当期純利益			1,038		1,038
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	985	△0	984
当期末残高	3,634	2,419	7,851	△145	13,759

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	348	△32	98	—	413	2,374	15,563
当期変動額							
剰余金の配当							△53
当期純利益							1,038
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5	△41	1,311	△102	1,173	496	1,669
当期変動額合計	5	△41	1,311	△102	1,173	496	2,654
当期末残高	353	△73	1,410	△102	1,587	2,870	18,217

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,136	2,111
減価償却費	1,780	2,013
のれん償却額	618	670
負ののれん償却額	△13	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△87	△7
受取利息及び受取配当金	△31	△35
支払利息	183	158
為替差損益 (△は益)	△162	△56
有形固定資産除却損	34	26
無形固定資産除却損	100	82
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	1,957	△47
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,157	△497
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,888	722
その他	57	226
小計	3,714	5,477
利息及び配当金の受取額	38	41
利息の支払額	△180	△174
法人税等の還付額	35	-
法人税等の支払額	△455	△706
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,152	4,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	34	21
貸付金の回収による収入	6	4
貸付けによる支出	△1	△3
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,852	△1,882
投資有価証券の売却による収入	94	264
投資有価証券の取得による支出	△9	△8
その他	△61	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,787	△1,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,212	△2,165
長期借入れによる収入	1,231	985
長期借入金の返済による支出	△1,812	△1,763
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△53	△53
少数株主への配当金の支払額	△50	△64
その他	△40	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,938	△3,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△412	218
現金及び現金同等物の期首残高	4,443	4,031
現金及び現金同等物の期末残高	4,031	4,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(ア)連結子会社の数 13社

鈴木住電ステンレス(株)

西日本ステンレス鋼線(株)

鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司

鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司

市川製線(株)

Suzuki Garphyttan AB

Suzuki Garphyttan Corp.

Suzuki Garphyttan GmbH

Suzuki Garphyttan(Hong Kong)Co.,Ltd.

鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司

Thai Special Wire Co.,Ltd.

(株)ムロランスズキ

(株)S K Kテクノロジー

(イ)非連結子会社の数 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(ア)持分法適用の関連会社数 1社

タカハスチール(株)

(イ)持分法を適用していない関連会社

協立金属工業(株)は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司、鈴木住電鋼線製品(香港)有限公司、Suzuki Garphyttan AB、Suzuki Garphyttan Corp.、Suzuki Garphyttan GmbH、Suzuki Garphyttan(Hong Kong)Co.,Ltd.、鈴木加普騰鋼絲(蘇州)有限公司、Thai Special Wire Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ

時価法

(ウ) たな卸資産

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

構築物 主として定率法

機械装置及び運搬具 主として定率法

その他 主として定率法

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ウ) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、執行役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が111百万円、退職給付に係る負債が2,606百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が102百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務等
商品スワップ	電力料金

③ ヘッジ方針

当社グループ内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク、キャッシュ・フロー変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、預け金は新日鐵住金㈱のCMSであります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については前連結会計年度の37.75%から35.37%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が24百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、「特殊鋼線事業」を報告セグメントとしております。「特殊鋼線事業」は、ピアノ線、鋼線、ステンレス鋼線・その他の製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	特殊鋼線	計		
売上高				
外部顧客への売上高	48,584	48,584	144	48,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	48,584	48,584	144	48,729
セグメント利益	1,597	1,597	113	1,711
セグメント資産	39,903	39,903	422	40,326
その他の項目				
減価償却費	1,761	1,761	19	1,780
持分法適用会社への投資額	136	136	—	136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,517	1,517	—	1,517

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	特殊鋼線	計		
売上高				
外部顧客への売上高	54,775	54,775	144	54,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	54,775	54,775	144	54,920
セグメント利益	2,714	2,714	114	2,828
セグメント資産	42,800	42,800	403	43,204
その他の項目				
減価償却費	1,994	1,994	19	2,013
持分法適用会社への投資額	152	152	—	152
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,876	1,876	—	1,876

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計処理基準に関する事項(4) 退職給付に係る会計処理の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度末より退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準等第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。この結果、当連結会計年度末のセグメント資産は特殊鋼線事業で164百万円増加しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,584	54,775
「その他」の区分の売上高	144	144
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	48,729	54,920

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,597	2,714
「その他」の区分の利益	113	114
セグメント間取引消去	—	—
のれんの償却額	△618	△670
連結財務諸表の営業利益	1,092	2,157

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,903	42,800
「その他」の区分の資産	422	403
全社資産(注)	2,707	2,572
連結財務諸表の資産合計	43,033	45,777

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,761	1,994	19	19	—	—	1,780	2,013

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	246円93銭	287円36銭
1株当たり当期純利益金額	5円23銭	19円44銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円93銭減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	279	1,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	279	1,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,410	53,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	218	229
預け金	2,202	2,566
受取手形	476	552
売掛金	2,332	2,249
商品及び製品	1,333	1,508
仕掛品	929	809
原材料及び貯蔵品	494	489
前払費用	32	41
繰延税金資産	233	220
未収入金	489	584
短期貸付金	551	59
その他	6	6
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	9,291	9,308
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,779	1,685
構築物（純額）	194	197
機械及び装置（純額）	1,824	1,795
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	82	77
土地	1,910	1,910
リース資産	37	38
建設仮勘定	8	3
有形固定資産合計	5,840	5,710
無形固定資産		
ソフトウェア	31	46
リース資産	45	35
施設利用権	4	4
その他	84	-
無形固定資産合計	167	87
投資その他の資産		
投資有価証券	1,237	1,002
関係会社株式	9,363	9,363
従業員に対する長期貸付金	3	3
長期貸付金	171	114
長期前払費用	13	8
前払年金費用	88	69
繰延税金資産	181	209
敷金及び保証金	149	142
その他	52	44
貸倒引当金	△16	△13
投資その他の資産合計	11,244	10,944
固定資産合計	17,252	16,742
資産合計	26,543	26,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,043	3,260
電子記録債務	1,357	1,642
短期借入金	2,835	1,950
1年内返済予定の長期借入金	1,365	1,357
リース債務	18	20
未払金	84	121
未払費用	545	372
未払法人税等	182	233
前受金	25	25
預り金	2,007	2,065
賞与引当金	290	312
その他	211	130
流動負債合計	11,966	11,493
固定負債		
長期借入金	2,048	1,291
リース債務	67	56
退職給付引当金	1,008	1,084
役員退職慰労引当金	70	57
長期預り敷金保証金	214	172
固定負債合計	3,408	2,661
負債合計	15,374	14,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,634	3,634
資本剰余金		
資本準備金	2,408	2,408
その他資本剰余金	10	10
資本剰余金合計	2,419	2,419
利益剰余金		
利益準備金	196	196
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500	2,500
繰越利益剰余金	2,243	2,980
利益剰余金合計	4,939	5,676
自己株式	△144	△145
株主資本合計	10,848	11,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320	311
評価・換算差額等合計	320	311
純資産合計	11,168	11,895
負債純資産合計	26,543	26,050

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	18,963	19,423
売上原価		
製品期首たな卸高	1,503	1,333
当期製品製造原価	15,128	15,808
当期製品仕入高	2,357	2,244
原価差額	△237	△164
合計	18,750	19,222
製品他勘定振替高	721	658
製品期末たな卸高	1,333	1,508
製品売上原価	16,696	17,055
売上総利益	2,266	2,368
販売費及び一般管理費	1,725	1,737
営業利益	540	631
営業外収益		
受取利息	27	11
受取配当金	342	412
受取賃貸料	139	140
為替差益	129	71
その他	13	23
営業外収益合計	652	659
営業外費用		
支払利息	74	49
売上割引	18	20
売上債権売却損	8	8
賃貸収入原価	15	14
その他	11	5
営業外費用合計	128	97
経常利益	1,065	1,193
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	47	7
ゴルフ会員権売却益	2	1
特別利益合計	50	11
特別損失		
固定資産除却損	127	95
固定資産売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	-	0
環境対策費	11	-
特別損失合計	139	96
税引前当期純利益	976	1,107
法人税、住民税及び事業税	192	328
法人税等調整額	82	△10
法人税等合計	275	318
当期純利益	700	789

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,634	2,408	10	2,419
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,634	2,408	10	2,419

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	196	2,500	1,596	4,292
当期変動額				
剰余金の配当			△53	△53
当期純利益			700	700
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	647	647
当期末残高	196	2,500	2,243	4,939

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△144	10,201	174	174	10,375
当期変動額					
剰余金の配当		△53			△53
当期純利益		700			700
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			146	146	146
当期変動額合計	△0	647	146	146	793
当期末残高	△144	10,848	320	320	11,168

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,634	2,408	10	2,419
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,634	2,408	10	2,419

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	196	2,500	2,243	4,939
当期変動額				
剰余金の配当			△53	△53
当期純利益			789	789
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	736	736
当期末残高	196	2,500	2,980	5,676

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△144	10,848	320	320	11,168
当期変動額					
剰余金の配当		△53			△53
当期純利益		789			789
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△9	△9	△9
当期変動額合計	△0	735	△9	△9	726
当期末残高	△145	11,584	311	311	11,895

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

- ・ 新任代表取締役候補

柴田 真之 (現 顧問)

- ・ 退任予定代表取締役

代表取締役社長 升光 法行 (日鉄住金テックスエンジ株式会社 代表取締役社長 就任予定)

(2) 就任予定日

平成26年6月24日